

MD&A(経営者による財政状態および経営成績の分析)

株式会社電通および連結子会社
2019年3月28日現在

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、電通グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

収益および売上総利益

当連結会計年度における当社グループの収益は1兆185億12百万円(前連結会計年度比9.7%増)、売上総利益は9,326億80百万円(同6.3%増)となりました。

売上総利益のうち、国内事業は、3,692億58百万円(同2.0%増)と前連結会計年度を上回りました。

海外事業の売上総利益は5,638億52百万円(同9.3%増)となりました。また、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、4.3%となりました。地域別では、EMEAが7.4%、Americasが4.9%、APACが△1.7%となりました。

販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用および営業利益

当連結会計年度における当社グループの販売費及び一般管理費は、8,200億58百万円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。

また、その他の収益は111億68百万円(同52.2%減)、その他の費用は121億51百万円(同4.6%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業利益は1,116億38百万円(同18.7%減)となりました。

持分法投資利益、関連会社株式売却益、金融損益および当期利益

当連結会計年度の持分法投資利益は26億99百万円(前連結会計年度比36.1%減)、関連会社株式売却益は521億27百万円、金融収益から金融費用を減じた金融損失は177億13百万円となり、この結果、税引前利益は1,487億51百万円(同0.6%減)となりました。

税引前利益から法人所得税費用を控除した当期利益のうち、親会社の所有者に帰属する当期利益は903億16百万円(同14.4%減)となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債および資本

当連結会計年度末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、主に現金及び現金同等物が増加したことから、資産合計で756億31百万円の増加となりました。一方、主に社債及び借入金が増加したことから、負債合計で1,150億15百万円の増加となりました。また、主に在外営業活動体の換算差額が減少したことから、資本合計は393億84百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,166億68百万円(前連結会計年度末3,057億60百万円)となりました。営業活動による収入および財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,109億7百万円の増加となりました。

•営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、1,330億49百万円(前連結会計年度1,415億57百万円の収入)となりました。主に税引前利益の計上によるものです。

•投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、613億82百万円(前連結会計年度855億31百万円の支出)となりました。主に、有価証券の売却による収入により資金が増加した一方で、固定資産の取得による支出、子会社の取得による支出および有価証券の取得による支出により資金が減少したことによるものです。

•財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により得た資金は、575億22百万円(前連結会計年度12億26百万円の収入)となりました。主に社債の発行による収入によるものです。